

住民の望む地域生活に対する意識について

——高齢社会に望む生活実現と医療福祉サービスの在り方——

城戸裕子*¹⁾ 小佐々典靖*²⁾

本研究は信越地域のA市において、日常生活の状況、生活の満足度、将来の住まいに対する意向、地域での支えあい、生きがいなどの意識を把握することから、高齢になって望む地域での生活の現状と課題を明らかにすることを目的に調査を行った。

結果、年齢を問わず誰もが「住み慣れた現在の住まいでの生活を希望する傾向が強く、将来的に医療や介護が必要になっても同様に希望していることが明らかとなった。また、調査地域での地域住民が最も地域で重点をおくべき項目は「社会保障制度の充実」、 「老後の安定した収入」、 「交通移動手段」であり、最も地域で不足している項目は「交通手段」、 「住宅の整備」、 「専門職の育成」であるということが明らかとなった。また、地域住民は身近なコミュニティの形成の必要性を住民自らが認識していることも明らかとなった。

今後は、住み慣れた環境での生活の実現のための地域づくりを住民一人一人が、ソーシャルインクルージョンとして確立できれば、地域での暮らしを継続することが実現することが示唆された。

キーワード：高齢者、将来望む居住形態、地域資源

I. 緒言

平成25年度の高齢社会白書によると、わが国の総人口に占める65歳以上の高齢者人口は、過去最高の3,079万人であり、総人口に占める高齢者の割合も24.1%と前年(23.3%)を上回った。現時点において、少子化の状況が改善されるとは期待できないことから、高齢化率は上昇を続けると予測される。

また、同白書では、高齢者の生活環境について9割は現在の住居に満足しており、体が弱っても自宅にとどまりたい人が多いことも示している。現在の都市構造を加味すれば地方都市部の高齢化対策は急務であると考えられる。

高齢者は将来像の一つとして、住み慣れた地域で健やかで充実した生活を営むことを望んでいることが示されているが²⁰⁾、その条件は必ずしも明らかとなっていない。そのため、住み慣れた地域での生活を継続するために必要な支援や地域のあり方を把握することが

必要であると考えられる。

本研究では信越地域の一都市において、日常生活の状況、生活の満足度、将来の住まいに対する意向、地域での支えあい、生きがいなどの意識を把握することから、高齢になって望む地域での生活の現状と課題を明らかにすることを目的としている。

本研究において、地域住民の生活意識と将来への展望などが明らかとなり、その考察から高齢社会に望む地域での生活の実現と医療福祉などのサービスの在り方を示す。

II. 方法及び倫理的配慮

1. 対象

信越地域のA市消費生活センター主催のセミナーに参加した受講者である。

2. 方法

自記式質問紙法とし、セミナー開催時に対象者に対

*1) 愛知学院大学心身科学部健康科学科

*2) 国立障害者リハビリテーションセンター研究所障害福祉部

(連絡先) 〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池12 E-mail: yukido@dpc.agu.ac.jp

して調査票を配布し、その場で記載して頂いた後に回収をした。なお、セミナー以外での調査票回収は行っていない。

3. 調査の内容

調査の内容は、基本属性、対象者の住居環境、住居に対する将来の意向、要介護状態となった時および医療が必要となった時に希望する居住形態、近隣住民との付き合いの程度、普段親しくしている人の存在、普段誰と共に過ごすか、友人や仲間の存在、家族や親族の中での役割、健康や福祉サービス利用に困ったときの相談相手、支えが必要な年齢、現在取り組んでいることや将来取り組みたいこと、将来についての不安、地域で不足している事項、重点を置くべき事項、生きがい等、計21項目である。

4. 調査日

平成24年3月31日

5. 倫理的配慮

本研究は、新潟県立看護大学の規定に準じ、同大学の倫理審査委員会の承認（011-15）を受けた。

6. 分析方法

対象者を65歳以上の第一号被保険者群と64歳以下の第二号被保険者群にわけ、基本属性については単純集計を行い、回答結果については記述統計処理を行った。

自由記述については、文脈の意味を複数名で読み合わせを行い、類似したものをカテゴリー化した。

III. 結果

セミナーに参加した82名のうち、調査の同意並びに質問紙に回答を得られた58名を分析対象とした（回収率70.7%）。回答者の平均年齢は67.6歳（標準偏差8.85）であり、男性14名、女性44名であった。なお、最頻値は63歳であった。

1. 対象者の基本属性

調査対象者の平均年齢は、第一号被保険者群は73.7歳、第二号被保険者群は58.6歳である。世帯形態は、全体では配偶者と同居が最も多く、次いで子どもと同居、単身であった。その他の回答としては、母と同居、義母と同居、両親と同居があげられた。

本調査では、全体として配偶者との同居が全体の46.6%、子どもと同居の世帯形態が27.6%となっており、単独世帯は19.0%であった。平成25年度の高齢社会白書によると、65歳以上の高齢者では同居夫婦のみの世帯が一番多く、3割を占めており、単独世帯とあわせると半数を超える状況から、本研究調査地域における世帯形態については、全体として全国的な傾向とほぼ相違がない。

しかし、第一号被保険者群と第二号被保険者群では様相が若干異なった。第一被保険者群では、夫婦二人暮らしが41.2%、子どもと同居が38.2%、一人暮らしは14.7%であり、第二号被保険者群においては、夫婦二人暮らしが全体の54.2%を占めており、次いで一人暮らしの25.0%、子どもと同居の12.5%であった。なお、基本属性は表1に整理した。

表1. 基本属性

		第一号被保険者群 (n=34)	第二号被保険者群 (n=24)
性別	男	8	6
	女	26	18
年齢		73.7±4.5	58.6±5.6
世帯形態	単身	5 (14.7%)	6 (25.0%)
	配偶者と同居	14 (41.2%)	13 (54.2%)
	子どもと同居	13 (38.2%)	3 (12.5%)
	その他	1 (2.9%)	2 (8.3%)
	無効回答	1 (2.9%)	0

2. 収入について

収入については、「年金」、「給与所得」、「自営業での収入」、「仕送りを受けている」、「収入はない」の選択肢から回答を求めた。第一号被保険者群では年金による収入が多く、第二号被保険者群は給与所得が多かった。年代別にみると老齢年金の支給が開始される60歳代から年金収入の回答が出現し、75歳以上になると収入源は、年金の回答のみとなっている。

70歳～74歳の年代では、自営での収入、給与所得があるものが存在した。「収入がない」とする回答は、第二号被保険者群のみにみられた。

3. 将来の住まいについて

将来の住まいについて、「現在の住まいに住み続けたい」、「有料老人ホームに入居したい」、「高齢者専用住宅で暮らしたい」、「子どもや孫の住む住居で暮らし

たい」、「介護保険施設で暮らしたい」の選択肢から回答を求めた。但し、この設問では回答者自身の介護が不要であるという前提で回答を求めている（図1）。

その結果、将来の住まいについては、全体の約8割が「現在の住まいに住みつづけたい」と希望していることが示された。次いで、「有料老人ホーム」、「子どもや孫の住む住居で暮らしたい」、「介護保険施設で暮らしたい」、「高齢者専用住宅で暮らしたい」の順であった。性別毎では、全体として男性は、「現在の住まいに住みつづけたい」という希望が最も多く、その他の回答は「介護保険施設で暮らしたい」であった。一方、女性では、「現在の住まいに住みつづけたい」という希望が最も多いが、その他の回答では「有料老人ホーム」、「高齢者専用住宅で暮らしたい」、「子どもや孫の住む住居で暮らしたい」が挙げられており、将来の居住形態の選択については多様な選択をしていた。

介護保険年齢区分並びに性別でみると、将来の住まいに対しては、第一号被保険者群の男女とも「現在の住まいに住みつづけたい」の回答が最も多かった。ただし、第一号被保険者群の男性回答者の全員が「現在の住まいに住みつづけたい」と回答している一方で、女性では「子どもや孫の住む住居」「有料老人ホームに入居したい」の回答がみられた。第二号被保険者群では、男女共に「現在の住まいに住み続けたい」という回答が最も多く、第一号被保険者群でみられなかった「介護保険施設で暮らしたい」という回答男女共にあった。

次に、「介護が必要になった時に希望する住まい」については確認した。この設問においては、上記の、選択肢に「特別養護老人ホームに入居したい」、「病院に入院して暮らしたい」を追加した（図2）。

その結果、第一号被保険者群は、「現在の住まいに住み続けたい」が最も多く、次いで「特別養護老人ホームで暮らしたい」、「高齢者専用住宅で暮らしたい」、「子どもや孫の住む住居で暮らしたい」と回答している。「病院に入院して暮らしたい」とする選択回答はなかった。

一方、第二号被保険者群では、「現在の住まいに住みつづけたい」が最も多く、次いで「特別養護老人ホームで暮らしたい」、「高齢者専用住宅で暮らしたい」、「有料老人ホームに入居したい」、「病院に入院して暮らしたい」の回答であり、「子どもや孫の住む住居で暮らしたい」の選択回答はなかった。

性別毎では、第一号被保険者群の男女共に「病院に入院して暮らしたい」の選択回答はなかった。

第二号被保険者群では男性に「病院に入院して暮らしたい」という回答があった。さらに、医療が必要になった時に希望する住まいについて確認した（図3）。第一号被保険者群は、「現在の住まいに住み続けたい」の回答が最も多く、次いで「高齢者専用住宅で暮らしたい」、「介護保険施設で暮らしたい」、「子どもや孫の住む住居で暮らしたい」、「病院に入院して暮らしたい」との回答であった。

第二号被保険者群では、「現在の住まいに住み続けたい」が最も多く、次いで「特別養護老人ホームで暮らしたい」、「高齢者専用住宅で暮らしたい」、「病院に入院して暮らしたい」、「介護保険施設で暮らしたい」、「子どもや孫の住む住居で暮らしたい」との回答であった。

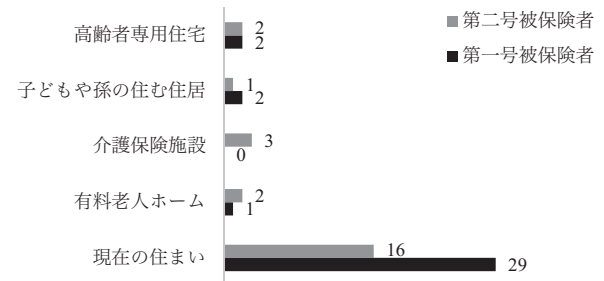


図1. 将来住みたい住まい

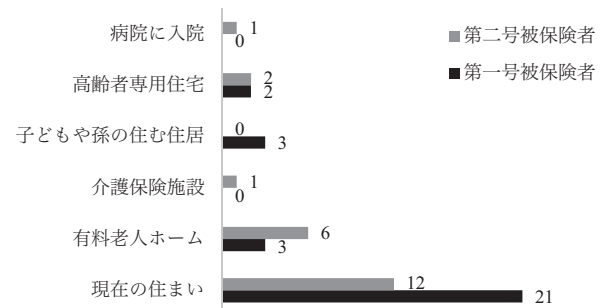


図2. 介護が必要になった時に住みたい住まい

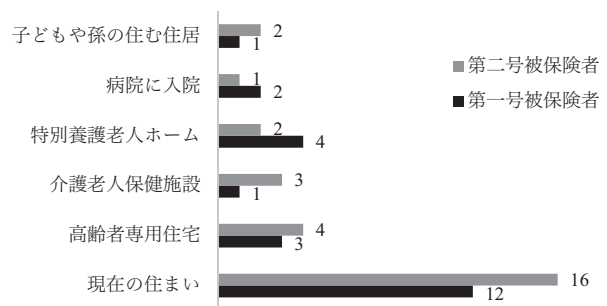


図3. 医療が必要になった時に希望する住まい

性別毎では、第一号被保険者群の女性に「子どもや孫の住む住居で暮らしたい」の回答は女性のみみられ、第二号被保険者群の女性においては選択肢全てに回答がみられた。

4. 支える年齢について

支える年齢は何歳からかの問いに対して、「60歳以上」、「70歳以上」、「80歳以上」、「90歳以上」

「年齢は関係ない」の選択肢から回答を得た。第一号被保険者群、第二号被保険者群共に「80歳以上」

との回答が最も多く、次に「年齢は関係ない」の回答であった。

5. 生きがいについて

生きがいについては、年齢、性別に関係なく「十分感じている」、「多少感じている」という回答がほとんどであり、「あまり感じていない」との回答は1名のみだった。

6. 近隣住民との付き合いについて

近隣住民との付き合いについて「親しく付き合っているほうである」「あいさつ程度である」「付き合いはない」で回答を求めた(図4)。第一号被保険者群並びに第二号被保険者群共に近隣住民との付き合いがあり、第一号被保険者群は「親しく付き合っているほうである」という回答が全体の7割を占めた。

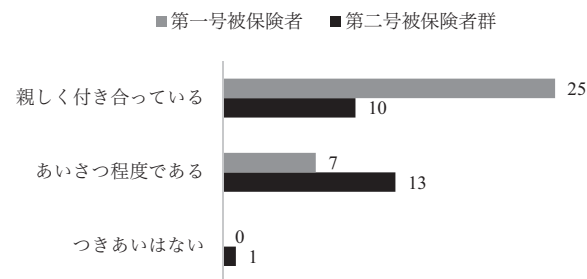


図4. 近隣住民との付き合い

7. 普段、誰と一緒にいることが多いかについて

「普段誰と過ごすことが多いのか」の問いを設け、「夫(妻)や同居家族といることが多い」、「一人であることが多い」、「友人、知人といることが多い」、「同居家族以外の家族といることが多い」、「ペットと過ごすことが多い」の選択肢から回答を得た。

第一号被保険者群では、男女ともに「夫(妻)や同居家族といることが多い」の回答であり、第二号被保

険者群でも同様であった。

8. 地域での不足並びに重点をおくと考える事項

高齢社会において必要な社会のしくみについて何に重点をおくべきと考えるか、また地域で不足している事項を、複数回答で求めた。また最も重点を置くべき事項並びに最も不足している事項について、一つ選択回答してもらった。

全体として、重点を置くべき事項は、「社会保障制度の充」、 「老後の安定した収入」、 「交通移動手段」の順で回答があった。全体として最も重点を置くべきこととしては「社会保障制度」「収入の保障」であった。第一号被保険者群では、重点を置くべき事項は、「社会保障制度の充実」、 「老後の安定した収入」、 「交通移動手段」の順であり、最も重点をおくことについては、「社会保障制度の充実」「収入の保障」以外として、「介護や医療を担う専門職の育成」が挙げられていた(図5)。

第二号被保険者では、重点をおくべきこととして「社会保障制度の充実」に次いで「住宅整備」の回答であった。最も重点をおく事項については「社会保障制度」「収入の安定」「住宅整備」の順で回答があった。

地域で不足している項目は、全体としては「社会保障制度の充実」「介護医療専門職の育成」、 「交通手段」であり、最も不足している項目は「交通手段」「住宅の整備」「専門職の育成」であった(図6)。

第一号被保険者群の考える地域で不足している項目は、「社会保障制度の充実」、 「住宅の整備」「介護医療専門職の育成」、 「交通手段」であり、最も不足している項目も同様の回答であった。

第二号被保険者群の考える地域で不足している項目は、「社会保障制度の充実」、 「交通手段」「介護医療専門職の育成」であり、最も不足している項目は「社会保障の充実」、 「交通手段」、 「住宅の整備」の回答であった。

IV. 考 察

1. 地方都市部における世帯形態の変化と社会的孤立

調査対象地区は、信越地区に位置する都市で三世帯世帯も未だに多く存在し、また子どもと同居している世帯も多い。第一号被保険者群の世帯形態からは、それらが特性として認められるが、一方で第二号被保険者群の世帯形態は都市部の世帯形態と類似しており、地方都市の世帯形態は都市部型に近づいていくことが

住民の望む地域生活に対する意識

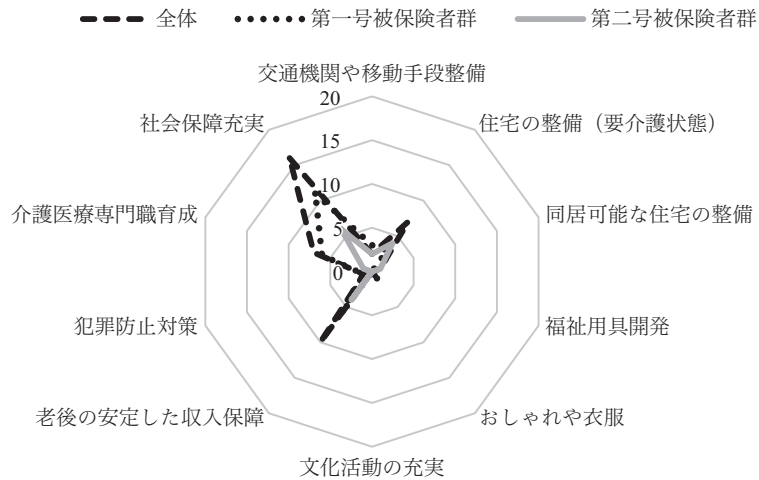


図5. 地域での最も重点を置くべき課題

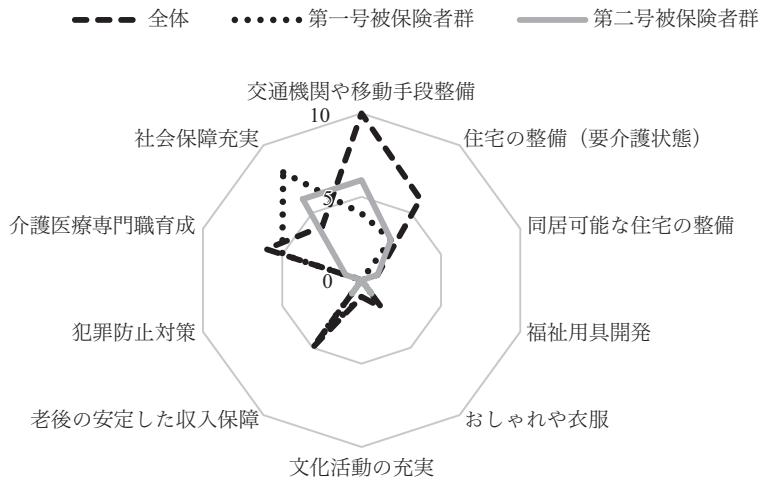


図6. 地域での不足している項目

考えられる。世帯形態で都市部との差異がなくなり、地方都市においても高齢世帯、独居世帯が多くなることも考えられる。

世帯形態が都市型に変容しつつある中で、問題となるのは社会的孤立である。平成22年高齢社会白書¹⁹⁾によると、高齢者の社会的孤立について、家族や地域社会との交流が客観的にみて著しく乏しい状態とされ、その背景として高齢者単身世帯・高齢夫婦世帯が増えているという世帯構成の変化等が挙げられている。

この報告をうけて、総務省は平成25(2013)年高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視結果報告書¹³⁾において、高齢者単身世帯等について、家族、地域社会との交流が客観的にみて著しく乏しい

状態であることを「社会的孤立のリスクが高い」としている。多くの高齢者は健康状態、経済状態ともに問題はなく、生きがいを感じて日常生活を送っているが、一方では、健康状態に問題がある者や生活困窮者がみられ、その中には、家族や地域社会との接触が少なく、介護保険や生活保護などの必重な行政サービスを受けていないなど、社会的に孤立している状態にあると現在の社会的背景を述べている。

しかし、調査対象地域では、生活圏内で何らかの人間関係が形成されており、年代や世帯形態を問わず地域での社会的孤立が起りにくく、緊急時や困りごとの際に助け合いが得られる距離が存在すると考えられる。したがって、何かの時に周囲に救援を求められないという最悪の事態を避けられるとも考えられる。

平成24(2012)年 国立社会保障・人口問題研究所が先般実施した「生活と支えあいに関する調査結果」⁸⁾における世帯タイプ別の会話頻度の調査結果では、60歳以上では、年齢階級が高くなるほど毎日誰かと会話する者の割合が低下し、80歳以上男性では76.1%まで低下し、女性の場合は70歳代から80歳以上にかけての同割合の低下はほとんどみられず、80歳以上で81.4%であることを示している。また普段の会話程度が単独世帯において、毎日誰かと会話する者の割合が特に低いことを挙げている。

今回の調査では会話の頻度に関する設問を設けていないため、親密さについては言及が難しいが、第一号被保険者群では近隣住民と親しく付き合っているとの回答が多いことから、年齢が高くなるのが要因として近隣住民との関係性が疎遠になることが少ないと考えられる。同時に地方独特の地縁が存在していることで、社会的孤立が避けられているとも考えられる。

その反面、第二号被保険者群では、近隣住民との関係性は「あいさつ程度」が「親しく付き合っている」より多く回答があったことから、年齢が低いほど関係性が希薄になっていく傾向にあるとも示唆され、今後は調査対象地域内での人間関係が疎遠になる可能性があると考えられる。

2. 住民が考える将来への不安と期待される地域資源

将来についての不安については、全体として最も高い回答項目は、「先祖の墓の管理」であった。

これは第一号被保険者群、第二号被保険者群共に高い項目であった。調査地域は、歴史的にも信仰が篤い地域でもあり、寺社も多く、冠婚葬祭のしきたりも根強く伝承されていることが選択された理由と考えられる。

一方、不安として低かった項目は「認知症になるかもしれない」、「配偶者が病気になるかもしれない」ことであった。本調査地域は、県下で介護保険料が最も高く、介護保険サービスを利用する割合が高いことや要介護高齢者が多く居住する地域でもある。そのため、介護保険制度が施行され、介護サービスの利用が広く社会的に浸透してきたことから、介護への不安がないことが関連していると考えられる。

地域で不足している事項と重点を置いてほしい項目については、第一号被保険者群、第二号被保険者群共に「住環境整備」、「交通機関の整備」、「社会保障整備」、「専門職の養成」などが挙げられていたが、最も重点を置いてほしい項目、最も不足している事項について

は共通して「社会保障の充実」が挙げられている。結果から、現行の社会保障制度について満足していない傾向がうかがえるが、一方で交通、住まい、医療福祉を支える人材を整えば、地域での継続した暮らしの実現が可能であるということがいえる。

また、地域に望む自由記述において「地域の中で生活したいと考えるが、車がないと不便なところなので将来不安である。(原文ママ)」があった。A市の公共交通機関は私営バスとJRであるが、運行本数は都市部と異なり、一時間に数える程度であり、恵まれているとはいえない交通事情を抱えている。さらに日本海側の豪雪地帯ということもあり、冬季は特に交通機関の運行の乱れを余儀なくされる。そのため、高齢者は医療機関を受診する際は、時間が比較的安定している民間のタクシーを利用することとなり、そのための出費が嵩むことから公共交通機関の整備の必要性については望むところであると考えられる。

日用品の買い物についても郊外型のショッピングセンターが多く立地していることから、自家用車がない場合は、かなり不便を強いられている。このことからインフラ整備の充足が地域生活を支える上でも、重要な役割を占めていると考えられる。

本研究では、回答者の平均年齢からも団塊世代といわれる調査対象者が多く存在しており、前述の内閣府調査と同様の結果を呈したことから住居に関しては「住み慣れた現在の居所」を望む傾向であるといえ、地域で暮らしたいという想いは誰もが願う将来像の一つであると考えられる。

3. 自由記述から見えてきた住民の想い

自由記述では、「収入に関すること」、「コミュニティ形成」、「社会保障整備への要望」があげられていた。また、A市内間でも居住区域間での行政サービスの格差を訴えている意見もみられた。

さらに地域で暮らし続けるためには周囲との関係性の構築が必要と感じている意見が数件見られた。具体的には「住み慣れた地域で、できるかぎり在宅で生活するためには、自助・互助・協力がまず最初にあります。自分自身どれだけ地域の方と関わりあるかは疑問ですが、地域みんなの力が今後大切になると考えられます。一人暮らし、高齢者世帯の増加する中、地域のつながりが重視すると思うので、そんな地域ネットワーク作りが求められると思います。(原文ママ)」である。

一方、「現在一人暮らしですが、介護が必要になっても家で暮らし続けたいと思っています(認知症にな

らなければ) そのためにはもっと地域に高齢者が気軽に集まれる場所が必要だと思います。町内ぐるみで取り組んでいく方法が一番良いと思っています。(原文ママ)」という記述もあった。

認知症に関する知識は、まだ負の感情のほうが強いと考えられる。それらについては正しい理解が必要であり、理解を得られる場の提供や啓蒙活動が今後、必要であると考えられる。

地域で暮らす仕組みとして、身近なコミュニティの形成の必要性を住民自らが認識しており、それらが確立できれば暮らしを継続させていけることが実現すると考えられる。

V. 結 論

信越地域の A 市において、日常生活の状況、生活の満足度、将来の住まいに対する意向、地域での支えあい、生きがいなどの意識を把握することから、高齢になって望む地域での生活の現状と課題を明らかにすることを目的に調査を行った結果、年齢を問わず誰もが「住み慣れた現在の住まいでの生活を希望する傾向が強く、将来的に医療や介護が必要になっても同様に希望していることが明らかとなった。

また、調査地域での地域住民が最も地域で重点をおくべき項目は「社会保障制度の充実」、「老後の安定した収入」、「交通移動手段」であり、最も地域で不足している項目は「交通手段」、「住宅の整備」、「専門職の育成」であるということが明らかとなった。また、地域住民は身近なコミュニティの形成の必要性を住民自らが認識していることも明らかとなった。

今後は、住み慣れた環境での生活の実現のための地域づくりを住民一人一人が、ソーシャルインクルージョンとして確立できれば、地域での暮らしを継続することが実現すると考えられる。

研究の限界として、今回は一地方都市という限られた地域の調査であるため、結果に偏りがあり、今後は対象地域、対象者の拡大を図った調査も必要である。

謝 辞

本研究の実施に際し、調査にご協力いただきました A 市消費生活センター主催のセミナーに参加した受講者の皆様に感謝申し上げます。

参考文献

1) 秋山弘子, 高齢者を孤立させない地域政策 (特集 高齢

- 者の社会的孤立と精神保健), 老年精神医学雑誌, No.22, vol.6, p709-p715, 2011
- 2) 一般社団法人中央調査社, 生きがいについての世論調査, 時事通信社, 中央調査報, No.636
- 3) 井上由起子, 地域包括ケアシステムにおける高齢者の住まいの考え方, 保健医療科学, No.61, vol.2, p119-p124, 2012
- 4) 亀谷義浩, 知花弘吉, 若年者における現在の居住形態と今後の居住意識に関する研究 (高齢者の生活と住まい, 建築計画 II), 社団法人日本建築学会, 学術講演梗概集, p359-p360, 2011
- 5) 金岡芳美, 谷口元他, 買物困難な高齢者等に対する支援環境に関する研究 (高齢者の生活と住まい, 建築計画 II), 社団法人日本建築学会, 学術講演梗概集, p363-p364, 2011
- 6) 唐津浩, 超高齢者社会における高齢者の社会的孤立の一考察, 奈良文化女子大学紀要, No43, p185-p192, 2012
- 7) 慶徳民夫, 丹野克子他, 在宅で暮らし続けるための居住環境要因—一東北地方の一都市における高齢者と中年者との意識の違い—, 山形保健医療研究 16, p9-p19, 2013
- 8) 国立社会保障・人口問題研究所, 生活と支え合いに関する調査, 2012
- 9) 小林定教, 山陰地方の中山間地域における高齢者の生活環境に関する調査研究, 人間の生活環境 No.10, vol.1, 2003
- 10) 小辻寿規, 高齢者社会的孤立問題の分析視座, Core Ethics, p109-p119, Vol.7, 2011
- 11) 小辻寿規, 脱無縁社会—社会的孤立問題に対する市民からのアプローチ, 福祉のひろば No128, p26-p27, 2011
- 12) 社会福祉法人新宿区社会福祉協議会, 戸山団地くらしとコミュニティに関する調査報告書 社会福祉法人新宿区社会福祉協議会, 2008
- 13) 総務省, 高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視, 2013
- 14) Townsend, Peter, (1957) 1970, The Family Life of Old People, London: Penguin Books Ltd. 山室周平監訳「居宅老人の生活と親族網—戦後東ロンドンにおける実証的研究」, 垣内出版
- 15) 高橋信行, ひとり暮らし高齢者の社会的孤立 2 地方都市, 過疎地域, 離島における実態, 鹿児島国際大学附置地域総合研究所, 地域総合研究, Vol.40 No.2 p1-p13
- 16) 高橋紘士, 高齢者の社会的孤立と社会病理—孤立死の一般化 (特集 高齢者の社会的孤立と精神保健), 老年精神医学雑誌, No.22.vol.6, p685-p691, 2011
- 17) 仁科伸子, 呉世雄 (2013) 大都市郊外の公営住宅団地に居住する高齢者の社会関連性の特性と課題についての研究—周辺地域との比較において—, 社会福祉学, No.54, vol.1, p42-p54, 2013
- 18) 内閣府, 平成 22 年度 高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果, 2011
- 19) 内閣府, 平成 22 年高齢社会白書, 2010
- 20) 内閣府, 平成 25 年高齢社会白書, 2013
- 21) 佐藤順子, 仲秋秀太郎, 認知症患者と家族の社会的孤立

城戸 裕子, 小佐々典靖

ソーシャルサポートと QOL に関する問題点 (特集 高齢者の社会的孤立と精神保健), 老年精神医学雑誌, No.22.

vol.6, p699-p708, 2011

(最終版平成 25 年 12 月 30 日受理)

About Consciousness to the Local Life which Residents Desire

Yuko KIDO, Noriyasu KOSAZA

Abstract

Regarding A city in the Shin-etsu area, and the situation of everyday life, the degree of satisfaction in life and a future home will be investigated, The result of having investigated for the purpose of clarifying the present condition, is common are shows.

The subject of a life in on area in which is advanced age such as definite aim in life is grasped, regardless of age. Everyone wishing to be similarly respondents clear, even if the tendency to wish for a life in the present home to which got used to was strong and medical treatment and care were needed in the future.

Moreover, the items on which the local resident in this investigation put emphasis was a social security system, income in which old age was stabilized, and a “traffic transportation device”. Most ideas regionally became clear that are a “means of transportation”, “maintenance of a residence”, and “training of professionals”.

The local residents became clear that the resident himself also recognizes the necessity for the formation of a familiar community.

From now on, if every resident can establish the community improvement for the realization of a life in the environment which can conferee lived long as social inclusion, it will be thought that continuing a life in the area is realized.

Keywords: elderly people, resident status to be desired in the future, local resources